

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月6日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03(3373)1101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 金井 典夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03(3373)1101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 金井 典夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	76,168	74,284	102,132
経常利益 (百万円)	1,261	2,317	1,424
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	620	1,618	745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,156	1,125	2,489
純資産額 (百万円)	43,279	39,675	41,855
総資産額 (百万円)	81,381	75,246	78,764
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.55	20.19	9.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	51.7	51.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,834	5,603	4,958
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,745	3,735	8,115
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,378	1,685	2,385
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,111	6,397	6,760

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.98	9.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

《各種熱交換器の製造・販売事業》

株式取得：Tripac International Inc.（連結子会社）

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済環境は、米国大統領選後の円安・株高などを背景に、企業収益環境に改善の期待が高まるなど、緩やかな回復基調にあります。先行きは、英国のEU離脱等欧州の政情不安、米国新政権の政策運営など海外情勢において不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、日本を除き、米国、欧州、アジア及び中国において増加しました。営業利益（外貨ベース）は、アジアを除き、日本、米国、欧州及び中国において増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は為替変動の影響により前年同期比1,884百万円減少し、74,284百万円（2.5%減）となりましたが、営業利益は1,035百万円増加し、2,037百万円（103.3%増）、経常利益は1,056百万円増加し、2,317百万円（83.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円増加し、1,618百万円（160.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

連結子会社の当第3四半期連結累計期間の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国であります。

なお、前連結会計年度より、国内3子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しております。該当するセグメントは、その他であります。

また、第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社であるT.RAD North America, Inc.が新規株式取得したTripac International Inc.を連結の範囲に含めております。該当するセグメントは、米国であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率 (外貨ベース)	前第3四半期連結累計	当第3四半期連結累計	増減	増減率 (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	38,899	38,256	643	1.7	170	579	749	440.4
米国	16,984	16,768	215	17.1	497	141	355	66.2
欧州	2,364	2,617	253	30.0	242	116	126	44.4
アジア	9,756	10,295	538	16.3	712	580	132	6.0
中国	6,384	5,609	775	10.0	996	992	4	24.7
その他 (含む消去)	1,778	736	1,041	58.6	202	143	58	28.8
合計	76,168	74,284	1,884	4.7	1,002	2,037	1,035	149.4

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

日本

自動車用売上高は、主要客先の当社受注機種の販売が好調に推移したことにより、前年同期比増加しました。建設産業機械用売上高は、市場に一部回復の基調が見られるものの、主要客先の受注が依然低迷しているため減少しました。空調機器用売上高は、主要客先の内製化により、受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、643百万円減少し、38,256百万円となりました。

営業利益は、材料価格低下等の影響により、前年同期比749百万円増加し、579百万円となりました。

米国

自動車用売上高は、新規受注した機種の量産開始と、第1四半期に新規株式取得したTripac International Inc.の売上が新たに加わったことにより、前年同期比大幅に増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比17.1%の増加となりました。円貨ベースでは、為替要因により215百万円減少し、16,768百万円となりました。

営業利益は、生産混乱が収束し、前年同期比355百万円増加しましたが、人件費、スクラップ費用等が高止まりし、141百万円となりました。外貨ベースでは、66.2%の増益となりました。

欧州

チェコにおいて空調機器用売上高が大幅に増加したため、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比30.0%の大幅な増加となりました。円貨ベースでは、253百万円増加し、2,617百万円となりました。

営業利益は、前年同期比126百万円増加し、116百万円となりました。外貨ベースでは、44.4%の増益となりました。

アジア

自動車用売上高は、タイにおいて二輪用が減少しましたが、四輪用新規受注機種の量産が開始する一方、インドネシアで主要客先の受注が増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比16.3%の増加となりました。円貨ベースでは、538百万円増加し、10,295百万円となりました。

営業利益は、タイにおいて、高収益の二輪用売上高減少及び四輪用新機種立ち上げに伴う費用増加等の影響により、前年同期比132百万円減少し、580百万円となりました。外貨ベースでは、6.0%の減益となりました。

中国

自動車用売上高は、新規受注機種の量産開始と小型車減税措置の影響により、主要客先の受注が増加しました。建設産業機械用売上高は、アセアン及び韓国向けの受注増と得意先各社の在庫調整ほぼ完了による受注増が寄与したことにより、増加しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースで、前年同期比10.0%の増加となりました。円貨ベースでは、為替要因により775百万円減少し、5,609百万円となりました。

営業利益は、為替要因により前年同期比4百万円減少し、992百万円となりましたが、外貨ベースでは、24.7%の増益となりました。

その他

国内連結子会社における運送業等の事業活動を含むその他セグメントの売上ににつきましては、当該セグメントの国内3子会社の決算日を前年度、12月から3月に変更したことに伴い、前年度の売上が3か月分多く計上されたことにより、前年同期比1,041百万円減少し、736百万円となりました。

営業利益は、前年同期比58百万円減少し、143百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比286百万円増加し、6,397百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加と前年に米国集団民事訴訟に係わる和解金の支払があったことにより、前年同期比2,768百万円増加し、5,603百万円プラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比2,010百万円減少し、3,735百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金による調達減少、自己株式取得及び配当金支払増加により、前年同期比3,063百万円減少し、1,685百万円マイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,877百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,819,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,171,000	79,171	-
単元未満株式	普通株式 454,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	79,171	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	3,819,000	-	3,819,000	4.58
計	-	3,819,000	-	3,819,000	4.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

(1) 平成28年10月1日付 役職の異動

新担当	旧担当	氏名
取締役 生産・TPS・TPM・業務開発・資材担当 兼 生産本部長 兼 業務開発部長 兼 東洋熱交換器(中山)有限公司取締役 董事長 兼 東洋熱交換器(常熟)有限公司取締役 董事長	取締役 生産・TPS・TPM・業務開発・資材担当 兼 生産本部長 兼 滋賀製作所長 兼 業務開発部長 兼 東洋熱交換器(中山)有限公司取締役 董事長 兼 東洋熱交換器(常熟)有限公司取締役 董事長	山崎 徹

(2) 平成28年10月25日付 役職の異動

新担当	旧担当	氏名
取締役 生産・TPS・TPM・業務開発・資材 ・国際事業部担当 兼 生産本部長 兼 業務開発部長 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司取締役 董事長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締役 董事長	取締役 生産・TPS・TPM・業務開発・資材担当 兼 生産本部長 兼 業務開発部長 兼 東洋熱交換器（中山）有限公司取締役 董事長 兼 東洋熱交換器（常熟）有限公司取締役 董事長	山崎 徹

なお、平成29年2月1日付の役員の異動は、次の通りであります。

平成29年2月1日付 役員の異動

新担当	旧担当	氏名
常務取締役 欧州事業管掌 兼 生産技術センター所長	常務取締役 北米、欧州事業管掌 兼 生産技術センター所長	山形 勘司
常務取締役 北米事業管掌 営業・技術・経営企画・品質担当 兼 営業・技術本部長 兼 経営企画室長	常務取締役 営業・技術・経営企画・品質担当 兼 営業・技術本部長 兼 経営企画室長	百瀬 芳孝

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,363	6,170
受取手形及び売掛金	18,214	17,859
電子記録債権	1,735	2,345
有価証券	622	499
商品及び製品	1,677	1,720
仕掛品	405	452
原材料及び貯蔵品	4,214	3,785
繰延税金資産	503	434
その他	2,975	2,347
貸倒引当金	38	75
流動資産合計	36,673	35,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,993	6,166
機械装置及び運搬具(純額)	13,786	13,366
土地	2,576	2,462
リース資産(純額)	162	145
建設仮勘定	4,940	3,814
その他(純額)	2,153	1,990
有形固定資産合計	30,613	27,945
無形固定資産		
のれん	-	207
その他	728	642
無形固定資産合計	728	849
投資その他の資産		
投資有価証券	8,266	9,084
長期貸付金	303	-
退職給付に係る資産	43	-
繰延税金資産	29	136
その他	2,135	1,719
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	10,750	10,911
固定資産合計	42,091	39,706
資産合計	78,764	75,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,915	10,625
電子記録債務	-	2,706
短期借入金	9,839	4,252
リース債務	854	622
未払法人税等	289	303
未払費用	1,990	2,497
繰延税金負債	-	1
賞与引当金	1,198	636
役員賞与引当金	22	32
製品保証引当金	209	66
株主優待引当金	40	14
設備関係支払手形	163	33
営業外電子記録債務	-	245
その他	1,830	1,343
流動負債合計	29,354	23,381
固定負債		
長期借入金	4,464	9,272
リース債務	1,140	715
繰延税金負債	1,705	1,958
役員退職慰労引当金	0	1
退職給付に係る負債	45	44
資産除去債務	88	89
その他	109	107
固定負債合計	7,555	12,189
負債合計	36,909	35,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,625	23,758
自己株式	405	890
株主資本合計	38,238	38,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695	1,498
為替換算調整勘定	1,590	1,831
退職給付に係る調整累計額	356	339
その他の包括利益累計額合計	2,642	6
新株予約権	37	-
非支配株主持分	936	781
純資産合計	41,855	39,675
負債純資産合計	78,764	75,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	76,168	74,284
売上原価	69,240	66,435
売上総利益	6,927	7,848
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	829	828
給料及び手当	1,540	1,440
賞与引当金繰入額	134	123
役員賞与引当金繰入額	13	32
退職給付費用	59	52
福利厚生費	651	649
製品保証引当金繰入額	43	16
研究開発費	627	750
その他	2,026	1,917
販売費及び一般管理費合計	5,924	5,810
営業利益	1,002	2,037
営業外収益		
受取利息	52	50
受取配当金	223	214
持分法による投資利益	243	280
その他	93	113
営業外収益合計	611	657
営業外費用		
支払利息	135	159
為替差損	187	201
投資事業組合運用損	17	0
その他	11	16
営業外費用合計	352	377
経常利益	1,261	2,317
特別利益		
固定資産売却益	45	10
投資有価証券売却益	-	333
新株予約権戻入益	1	37
特別利益合計	47	381
特別損失		
固定資産売却損	4	8
固定資産除却損	52	71
ゴルフ会員権評価損	-	0
課徴金等	1,110	1,454
特別損失合計	167	535
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,164
法人税、住民税及び事業税	727	624
法人税等調整額	189	127
法人税等合計	538	496
四半期純利益	603	1,667
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	17	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	1,618

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	603	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505	803
為替換算調整勘定	1,058	3,188
退職給付に係る調整額	5	16
持分法適用会社に対する持分相当額	190	390
その他の包括利益合計	1,759	2,792
四半期包括利益	1,156	1,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,063	1,017
非支配株主に係る四半期包括利益	92	108

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,141	2,164
減価償却費	4,015	3,819
退職給付費用	1	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	47
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	7
賞与引当金の増減額(は減少)	575	561
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	16	118
固定資産除却損	52	71
固定資産除売却損益(は益)	41	2
課徴金等	110	454
受取利息及び受取配当金	275	264
支払利息	135	159
持分法による投資損益(は益)	243	280
売上債権の増減額(は増加)	1,199	1,129
たな卸資産の増減額(は増加)	78	273
仕入債務の増減額(は減少)	1,300	1,193
有価証券売却損益(は益)	-	333
その他の流動資産の増減額(は増加)	96	272
その他の流動負債の増減額(は減少)	328	861
その他	112	47
小計	4,697	6,030
利息及び配当金の受取額	505	485
利息の支払額	135	158
法人税等の支払額	905	595
課徴金等の支払額	1,327	157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,412	4,187
有形固定資産の売却による収入	159	52
投資有価証券の取得による支出	246	0
投資有価証券の売却による収入	-	602
貸付けによる支出	-	0
その他	246	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,745	3,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	394	2,652
長期借入れによる収入	1,953	5,638
長期借入金の返済による支出	110	2,944
非支配株主からの払込みによる収入	1	1
自己株式の取得による支出	1	484
配当金の支払額	410	485
非支配株主への配当金の支払額	-	142
その他	447	615
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,378	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	667
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,693	484
現金及び現金同等物の期首残高	7,805	6,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,111	*1 6,397

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、米国連結子会社であるT.RAD North America, Inc.が、Tripac International Inc.の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【追加情報】

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 課徴金等

自動車部品(ラジエータ他)の販売に関し、欧州・カナダの行政または司法当局において、独占禁止法関連の調査が進行しており、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におきましては、当該調査関係費用等を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	5,836百万円	6,170百万円
有価証券	522	499
計	6,358	6,670
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	246	272
現金及び現金同等物	6,111	6,397

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	246	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	246	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	238	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月30日及び平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,515,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が484百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が890百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,899	16,984	2,364	9,756	6,384	74,390	1,778	76,168
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,571	205	10	131	486	5,405	2,266	7,671
計	43,471	17,189	2,374	9,888	6,871	79,795	4,044	83,839
セグメント利益又は 損失()	170	497	242	712	996	800	229	1,029

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	800
「その他」の区分の利益	229
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,002

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	38,256	16,768	2,617	10,295	5,609	73,547	736	74,284
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,068	114	35	156	955	5,329	2,156	7,486
計	42,324	16,882	2,653	10,451	6,564	78,877	2,892	81,770
セグメント利益又は 損失()	579	141	116	580	992	1,893	188	2,082

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,893
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	44
四半期連結損益計算書の営業利益	2,037

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円55銭	20円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	620	1,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	620	1,618
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,146	80,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第115期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....238百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社ティラド

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。